

週刊助太刀利用規約

この週刊助太刀利用規約（以下「本規約」といいます。）には、本サービスの提供条件及び当社と本サービスを利用する会員の皆様との間の権利義務関係が定められています。本サービスの利用に際しては、本規約の全文をお読みいただいたうえで、本規約に同意いただく必要があります。

第1条（適用）

- （1）本規約は、本サービスの利用に関する当社と会員との間の一切の關係に適用します。
- （2）当社が当社ウェブサイト上で随時掲載する本サービスに関するルール、諸規定等は本規約の一部を構成するものとします。

第2条（定義）

本規約において使用する以下の用語は、各々以下に定める意味を有するものとします。

- （1）「当社」とは、「株式会社 助太刀」（本店所在地：東京都渋谷区南平台町2番17号日交南平台ビル5階（所在地が変更された場合は、変更後の所在地））を意味します。
- （2）「本サービス」とは、当社が提供する「週刊助太刀」という名称のサービス（理由の如何を問わず、サービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。）のうち、本利用契約（以下に定義します。）を締結した会員のみ提供されるサービスを意味します。
- （3）「会員」とは、本利用契約（以下に定義します。）を締結した個人又は法人を意味します。
- （4）「当社ウェブサイト」とはそのドメインが「<https://suke-dachi.jp/>」、「<https://web.suke-dachi.jp/>」又は「<https://media.suke-dachi.jp/>」である、当社が運営するウェブサイト（理由の如何を問わず、当社のウェブサイトのドメイン又は内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。）を意味します。
- （5）「秘密情報」とは、会員が当社から得た技術、開発、製品、営業、計画、ノウハウなどに関する一切の情報（但し、公知の情報を除きます。）のことを意味します。

第3条（利用申込）

- （1）本サービスの利用を希望する個人又は法人（以下「利用希望者」といいます。）は本サービスの利用に際し、本規約に同意し、別途当社が定める一定の情報（以下「登録情報」といいます。）を当社に提供することにより本サービスの利用を申し込むことができます。
- （2）前項の申込みに対し、当社が承諾の意思表示をした時点で当社と利用希望者の間に、本規約の諸規定に従った本サービスの利用に係る契約（以下「本利用契約」といいます。）が成立します。

(3) 第1項の申込みが以下のいずれかに該当すると当社が判断した場合は、当社はその理由を説明する義務を負うことなく、その申込みを拒絶できます。その理由について、当社は一切開示義務を負いません。また、利用申込者は承諾の結果に対して異議を述べることはできないものとします。

(i) 申込みに当たって当社に提供した登録情報に虚偽又は不正確若しくは不完全な内容があった場合

(ii) 利用希望者が本規約に違反し、又は違反するおそれがある場合

(iii) 利用希望者が、過去に本規約に違反したことがある場合

(iv) その他当社が不適切と判断する場合

(4) 会員は、申込みに当たって当社に提供した登録情報その他当社に申告した事項に変更があったときは、直ちに当社所定の方法で当社に届け出るものとします。会員がかかる届出を行わなかったことにより会員に損害が生じた場合でも、当社は何ら責任を負いません。

第4条（会員ID及びパスワードの管理等）

(1) 会員は、自己の責任において、本サービスに関する会員ID及びパスワードを適切に管理及び保管するものとし、これを第三者に貸与、譲渡、売買、名義変更等をしてはならないものとします。

(2) 会員ID及びパスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって生じた損害に関する責任は会員自身が負うものとします。

(3) 本サービスに入力されたパスワード及び会員IDが、会員のパスワード及び会員IDと一致することを当社が所定の方法で確認した場合、当社は、会員により本サービスが利用されたものとみなすことができるものとし、第三者によるパスワード及び会員IDの盗用、なりすましその他の不正利用等があった場合でも、当社はこれにより会員に生じた損害及び不利益について一切責任を負いません。

第5条（利用料金）

(1) 本サービスは、有料サービスを除き、無料で利用することができます。

(2) 会員は、所定の方法で申し込みをすることにより有料会員となることができ、有料会員は、本サービスのうち有料サービスを利用することができます。有料会員は、有料サービス利用の対価として、当社が別途定める利用料金を、当社が別途指定する方法で当社に支払うものとします。

(3) 有料会員が前項の利用料金の支払を怠った場合には、年14.6%の割合による遅延損害金（1年を365日とする日割計算）を当社に対し支払わなければならないものとします。

(4) 当社は、利用料金の受領について領収書を発行しません。

(5) 既に支払われた利用料金は、当社に故意又は重過失がある場合を除き、理由の如何を問わず返金・払戻しは行いません。

(6) 本サービスを利用するために必要な設備の導入及び維持等に伴い発生する費用（通信費用を含みます。）及び公租公課は、会員の負担とします。

第6条（本サービスの利用）

会員は、本利用契約の有効期間中、本規約の条件に従って本サービスを利用することができます。

第7条（権利帰属）

(1) 本サービス、当社ウェブサイト及び本サービスに関連して会員に提供される一切の資料又は情報等に関する著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含みます）、著作者人格権、特許権、商標権及びこれらを登録する権利並びにノウハウ等の知的財産権（以下「知的財産権」といいます。）、その他関連する全ての権利は、当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属し、本利用契約に基づく本サービスの利用許諾は、当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。

(2) 会員は、当社が事前に書面で承諾した場合を除き、当社の提供する本サービス及び本サービスのコンテンツについて、その全部又は一部を問わず複製、転載、翻訳、翻案、改変、公衆送信、送信可能化その他の二次利用をしてはならないものとします。

(3) 会員は、会員が本サービスに送信するコンテンツが、第三者の権利等を侵害していないことを保証し、これに関連する第三者からの異議、クレーム等があった場合、会員の費用と責任においてこれを解決するものとします。

(4) 会員は、会員が本サービスに送信するコンテンツについて、当社に対し本サービスの提供に必要な使用、表示その他の利用に関する非独占的なライセンスを無償で付与するものとします。

(5) 当社は、会員が本サービスに送信するコンテンツについて、事前に通知することなく修正又は削除することができるものとします。

第8条（個人情報の取扱い）

(1) 当社は、会員から受領した個人情報（個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます。）に定義される意味を有します。）を個人情報保護法その他の個人情報保護に関する法

令及びガイドライン（以下「個人情報保護法令等」といいます。））、本規約及び当社のプライバシーポリシーに従って適切に取り扱い、会員の書面による事前の同意を得ることなく、本利用契約の債務の履行及び権利の行使以外の目的で利用、加工、複写又は複製せず、また、法令又は本規約により許容されている場合を除き、第三者（自己の役員及び従業員並びに委託先を除きます。）に開示又は漏洩しないものとします。

（２）会員は、当社に提供する個人情報について、個人情報保護法令等に従い適法に提供するものとします。

（３）当社は、会員から受領した情報のうち、個人が識別できないように加工された分析結果及び統計情報を本サービスの改善及び新サービスの開発のために利用できるものとします。

第9条（免責及び保証の否認）

（１）停電・通信回線の事故・天災等の不可抗力、通信事業者の不履行、インターネットインフラその他サーバー等のシステム上の不具合、定期的又は緊急のメンテナンスの発生など当社の責に帰すべき事由以外の原因により、本利用契約に基づく債務の全て又は一部を履行できなかった場合、当社はその責を問われないものとします。なお、本項第一文に定める原因により当社が有料サービスを提供できなかった場合においても、有料会員は、利用料金の支払義務を免れないものとします。

（２）会員はシステムの仕様等によって、本サービスの内容が変更される場合があることをあらかじめ了承するものとします。

（３）当社は、本サービスの有用性、信頼性、正確性、最新性、特定の目的への適合性につき如何なる保証も行わないものではなく、当該事項について一切の責任を負わないものとします。

（４）会員と、本サービスにおいて広告や宣伝を行っている事業主との取引は、会員と当該事業社との責任において行うものとします。広告や宣伝の内容及び当該事業社との取引に起因する損害について当社は一切責任を負いません。

（５）本サービスにおいて、外部のウェブサイトへのリンクの表示や、埋め込み機能等を利用した外部の情報（SNS上でのコメントや動画等を含みますがこれに限りません。）を表示する場合がありますが、これらのコンテンツ、広告、商品、役務等について当社は一切責任を負いません。

（６）当社は、当社ウェブサイト及び本サービスの内容およびこれらによって提供されるコンテンツが第三者の権利を侵害していないことを保証するものではありません。万一、第三者の権利を侵害していることが判明し、当該事実が原因となり利用者が損失や損害を被った場合も当社は、一切の責任を負いません。

第10条（業務委託）

当社は、本サービスの提供に関して必要となる当社の業務の一部を当社の責任で第三者に委託することができるものとします。

第11条（損害賠償）

（1）当社が本利用契約に違反したことにより会員に損害が発生した場合は、当社はその損害を賠償する責任を負います。ただし、当社の賠償範囲は、直接的かつ通常の損害に限定されるものとし、逸失利益や営業機会の損失、風評被害その他特別の事情による損害等については、いかなる場合においてもその責を負わないものとします。当社による本利用契約の違反があった場合に、会員が当社に対して有する権利は、本条に定める損害賠償請求に限られ、これらを除き、会員は、債務不履行、契約不適合、不当利得、不法行為その他請求原因の如何にかかわらず、当社に対して損害賠償等の請求又は本利用契約の解除その他の権利を行使することはできないものとします。

（2）会員は、本サービスの利用に関して当社に損害を与えた場合、その損害（合理的な弁護士費用を含みます）を賠償する責任を負います。

（3）会員が本サービスの利用に関して第三者に対して損害を与えた場合又は第三者との間で紛争が生じた場合、会員は自己の責任でこれを解決するものとし、当社に一切迷惑又は負担をかけないものとします。

第12条（禁止行為）

（1）会員は、本サービスの利用にあたって、以下のいずれかに該当する行為又はそのおそれがある行為（以下「禁止行為」といいます。）を行ってはならないものとします。

（i）法令又は公序良俗に違反する行為。

（ii）本規約又は本利用契約に違反する行為。

（iii）他の会員、第三者又は当社の所有権、知的財産権、肖像権、パブリシティ権等の正当な権利を侵害する行為。

（iv）他の会員、第三者又は当社を誹謗中傷し、又は、その信用、名誉又はプライバシー等の権利を侵害する行為。

（v）他の会員、第三者又は当社に不利益又は損害を与える行為。

（vi）第三者になりすまして本サービスを利用する行為。

（vii）本サービスを第三者に利用させる行為。

(viii) 他の会員の情報を入手する行為。

(ix) 当社にコンピュータウイルスなど有害なプログラム等を送信若しくは提供する行為。

(x) 本サービスについて当社が提供するシステムの全部又は一部（プログラムを含みます。）の
改変、翻案、逆コンパイル、逆アセンブリ、リバースエンジニアリング等の解析・分析をする行為。

(xi) 当社又は第三者の運用するコンピュータ、電気通信設備等に不正にアクセスする行為、クラ
ッキング行為、アタック行為、及び当社又は第三者の運用する電気通信設備等に支障を与える方法
若しくは態様において本サービスを利用する行為、及びそれらの行為を促進する行為。

(xii) 本サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける利用及び本サービスの運営
に支障を与える行為。

(xiii) 本サービスの利用許諾の範囲を超えて、本サービスを利用する行為。

(xiv) 本サービスの円滑な運営を妨害する行為。

(xv) 本サービスを不正の目的をもって利用する行為。

(xvi) 本サービスと同一又は類似するサービスを開発、製造又は販売する行為。

(xvii) その他当社が不適切と判断する行為。

(2) 会員が禁止行為を行ったことに起因して他の会員、当社又は第三者に生じた損害については、
全て会員が自己の責任と負担で対応するものとします。

第13条（有効期間及び解約）

(1) 本利用契約の有効期間は、本利用契約が成立した日から1年間とします。ただし、有効期間が
満了する日の1か月前までに、当社又は会員から申し出がない場合、有効期間満了日の翌日からさら
に1年間、更新されるものとし、以後も同様とします。

(2) 会員は、本利用契約の有効期間中であっても、所定の方法で手続きを行うことにより、本利用
契約を解約することができます。

(3) 当社は、本利用契約の有効期間中であっても、会員に対し、1か月前に当社所定の方法により
通知をすることで、本利用契約を解約することができます。

(4) 会員が次の各号のいずれかに該当した場合、当社は会員への催告その他何らかの手続きを要する事なく、本利用契約の全て若しくは一部につき履行を停止し、又は本利用契約の全て若しくは一部を解除することができるものとします。

(i) 本規約、本利用契約又は当社との他の契約に違反した場合

(ii) 差押え、仮差押え、仮処分、強制執行、競売、租税滞納処分、若しくは営業免許取り消しなどの公権力の処分を受け、又は特別清算、民事再生手続き、会社更生、破産等の法的倒産手続きの申し立てがあったとき、手形若しくは小切手を不渡りにしたとき、その他会員の財政状況が悪化したと当社が判断したとき

(iii) 会員又は会員の役員が反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者を意味します。以下同じ。）であると当社が判断したとき若しくは会員又は会員の役員と反社会的勢力との関係が明らかになったとき

(iv) 会員が個人である場合には、会員が死亡したとき、又は会員が法人であるときは、会員が解散したとき

(v) 1か月以上連絡が取れなくなったとき

(vi) その他前各号に準ずる本利用契約を継続しがたい重大な事由が発生したとき

(5) 本利用契約の解除がなされた場合でも、有料会員は利用料金の支払義務を免れないものとし、また、当社は理由の如何を問わず解除の時点において受領済みの利用料金を返還する義務を負わないものとします。

(6) 会員に第4項に掲げる事由の一つが発生した場合、会員の当社に対する債務は当然に期限の利益を失い、会員は全ての債務を当社に弁済しなければならないものとします。

(7) 本利用契約が終了した場合、当社は、速やかに本サービスの提供を停止します。また、当社は、当社の判断により、本サービスにおける会員に関する情報を消去することができるものとします。

(8) 本利用契約の終了後も、第2条、第3条第4項、第4条、第5条第5項、第7条、第8条、第9条、第11条、第12条、本条第5項乃至第8項、第14条、第16条及び第18条の規定は有効に存続するものとします。

第14条（守秘義務）

(1) 会員は、本サービスに関して知り得た秘密情報を善良なる管理者の注意義務をもって厳に秘密として保護し、当社の書面による事前の承諾を得た場合を除き、公表、漏洩、第三者に開示し、又は本サービスの利用以外の目的に使用してはならないものとします。

(2) 会員は、当社の書面による事前の承諾を得て他の第三者に秘密情報を開示する場合、当該開示先の第三者に対し、本規約におけるのと同様以上の秘密保持義務を負わせるものとし、当該開示先による秘密情報の漏洩等について責任を負うものとします。

(3) 会員は、当社の書面による事前の承諾を得た場合を除き、本サービスの利用以外の目的で秘密情報を複製、複写、翻案等してはならないものとします。

(4) 会員は、本利用契約が終了した場合又は当社から求められた場合はいつでも、遅滞なく、当社の指示に従い、秘密情報（複製物等を含む）を当社に返却又は又は廃棄・消去するものとします。

第15条（本サービスの変更・中断・終了等）

(1) 当社は、当社の都合により、本サービスの内容を変更し、又は提供を終了することができます。当社が本サービスの提供を終了する場合、当社は所定の方法で会員に事前に通知するものとします。

(2) 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき会員に生じた損害について、当社の責に帰すべき場合を除き、一切の責任を負いません。

(3) 当社は、以下のいずれかの事由が発生したと判断した場合、本サービスの全部又は一部の提供を停止することができます。

(i) 設備機器等のシステムメンテナンス

(ii) 天災、異常気象、戦争、テロ、暴動、労働争議、法令等の制定改廃、司法・行政機関の命令、指示若しくは要請、伝染病、停電、輸送機関の事故等

(iii) 設備機器等、通信システム、コンピューターシステム、ソフトウェア等の障害等

(iv) その他当社が必要と判断する事由

(4) 前項に従い本サービスの全部又は一部の提供を停止する場合、事前に（ただし、当社が、緊急やむを得ないと判断した場合には、事後速やかに）当社が適切と判断する方法で会員に通知します。

第16条（反社会的勢力の排除）

(1) 当社及び会員はそれぞれ相手方に対し、次の各号の事項を確約するものとします。

(i) 自らが、反社会的勢力ではないこと

(ii) 反社会的勢力と次の関係を有していないこと

- a. 自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を与える目的をもって反社会的勢力を利用していると認められる関係
 - b. 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど反社会的勢力の維持、運営に協力し、又は関与している関係
- (iii)自らの役員（取締役、執行役、執行役員、監査役、相談役、会長その他、名称の如何を問わず、経営に実質的に関与している者をいいます。）が反社会的勢力ではないこと、及び反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していないこと
- (iv)反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本利用契約を締結するものでないこと
- (v) 自ら又は第三者を利用して本利用契約に関して次の行為をしないこと
- a. 暴力的な要求行為
 - b. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - c. 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - d. 風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為
 - e. その他上記a.ないしd.に準ずる行為

(2) 当社又は会員の一方について、次のいずれかに該当した場合には、その相手方は、何らの催告を要せずして、本利用契約を解除することができるものとします。

- (i) 前項第1号ないし第3号の確約に反することが判明した場合
- (ii) 前項第4号の確約に反し本利用契約を締結したことが判明した場合
- (iii) 前項第5号の確約に反した行為をした場合

(3) 前項の規定により本利用契約が解除された場合には、解除された者は、その相手方に対し、相手方の被った損害を賠償するものとします。

(4) 第2項の規定により本利用契約が解除された場合には、解除された者は、解除により生じる損害について、その相手方に対し請求を行わないものとします。

第17条（譲渡禁止等）

(1) 会員は、当社の事前の書面による承諾なくして、本利用契約上の地位並びに権利義務について、全部であるか一部であるかを問わず、第三者に承継させ、若しくは第三者に譲渡し、引受けさせ、又は担保に供してはならないものとします。

(2) 当社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い本利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに会員の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、会員は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が転移するあらゆる場合を含むものとします。

第18条（準拠法及び管轄裁判所）

本規約及び本利用契約の準拠法は日本法とします。本規約又は本利用契約に起因し、又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第19条（本規約の変更）

当社は、会員の一般の利益に適合するとき又は本規約の目的に反せずかつ変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的である場合には、本規約の内容を変更できるものとします。当社は、本規約を変更する場合は、会員に当該変更内容及び変更の効力発生時期を、当該効力発生時期までに当社所定の方法で通知又は周知するものとし、当該変更内容の通知又は周知後、会員が本サービスを利用した場合には、会員は、本規約の変更に同意したものとみなします。

2021年12月1日制定